

## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月11日  
上場取引所 大

上場会社名 日本電線工業株式会社  
 コード番号 5817 URL <http://www.nihondensen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 稲村憲稔  
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 配当支払開始予定日 平成23年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-871-8157  
平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	3,744	1.4	△119	—	△77	—	△158	—
22年2月期	3,694	△27.9	△119	—	△69	—	△179	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年2月期	△34.03	—	△3.3	△1.2	△3.2
22年2月期	△38.51	—	△3.5	△1.1	△3.2

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年2月期	6,139	4,731	77.1	1,015.44
22年2月期	6,498	4,961	76.3	1,064.61

(参考) 自己資本 23年2月期 4,731百万円 22年2月期 4,961百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	95	△14	△73	344
22年2月期	312	△79	26	336

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	69	—	1.4
23年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	32	—	0.7
24年2月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		33.6	

### 3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,300	42.4	46	—	49	—	46	—	9.87
通期	4,800	28.2	97	—	102	—	97	—	20.82

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年2月期	4,691,555 株	22年2月期	4,691,555 株
23年2月期	31,577 株	22年2月期	31,402 株
23年2月期	4,660,080 株	22年2月期	4,660,258 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や政府による経済対策の効果等により、企業収益に回復の兆しが見られたものの、雇用環境や所得環境は依然厳しく、急速な円高の進行等、厳しい状況で推移いたしました。

当社におきましては、建設需要が減少し、受注が低迷する中、銅価の上昇による販売価格の上昇等により、売上高は前事業年度を僅かながらに上回りました。利益については、生産性の向上及びコスト削減の強化等に努めました。が、原材料の高騰により、改善には至りませんでした。

当事業年度の売上高は3,744,328千円（前事業年度比1.4%増）、営業損失119,145千円（前事業年度は営業損失119,085千円）、経常損失77,999千円（前事業年度は経常損失69,917千円）となりました。さらに投資有価証券評価損20,879千円及び繰延税金資産の全額取崩しによる法人税等調整額56,857千円を計上したことにより、当期純損失158,588千円（前事業年度は当期純損失179,459千円）となりました。

### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、依然、雇用環境や所得環境は厳しく、本年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、引き続き、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、既存製品の販路拡大、新製品の開発及び人材育成による開発力の強化に注力すると共に、生産体制の再構築による生産性の向上、短納期対応及び徹底的なコスト削減を推進し、収益拡大及び利益確保に努めてまいります。

平成24年2月期の通期の見通しは、売上高4,800,000千円、営業利益97,000千円、経常利益102,000千円、当期純利益97,000千円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産残高は6,139,595千円となり、前事業年度末残高6,498,945千円に対し、359,350千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金178,006千円等の増加要因に対し、受取手形53,391千円、売掛金31,575千円、有価証券169,912千円、有形固定資産150,587千円及び繰延税金資産80,401千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当事業年度の負債残高は、1,407,665千円となり、前事業年度末残高1,537,683千円に対し、130,018千円減少いたしました。この主な要因は、買掛金55,489千円、未払金15,076千円、未払消費税等12,593千円、預り金14,583千円及び退職給付引当金10,287千円等の減少によるものであります。

当事業年度の純資産残高は、4,731,930千円となり、前事業年度末残高4,961,261千円に対し、229,331千円減少いたしました。この主な要因は、剰余金の配当額69,902千円及び当期純損失158,588千円の計上等によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、344,385千円となり、前事業年度と比して、8,093千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は95,945千円となりました。これは主に減価償却費173,686千円及び売上債権の減少額84,967千円等の増加要因に対し、税引前当期純損失96,597千円及び仕入債務の減少額61,544千円等の減少要因が相殺されたものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は14,728千円となりました。これは主に保険積立金の積立による支出12,314千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は73,002千円となりました。これは主に配当金の支払額69,430千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当については、当期の業績を勘案し、1株当たり7円を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり7円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済動向による影響について

当社における営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設電販、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料価格の高騰

当社の主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社の業績は大きく影響を受けます。

③ 競合について

当社は、事業を展開する市場において、材料価格の高騰に備え、価格競争力強化に鋭意努力していく所存であります。販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、厳しい価格競争に晒され、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有有価証券について

貸借対照表に計上されている投資有価証券については、すべて当社保有の有価証券であります。

時価のある有価証券については、今後の経済環境によって時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

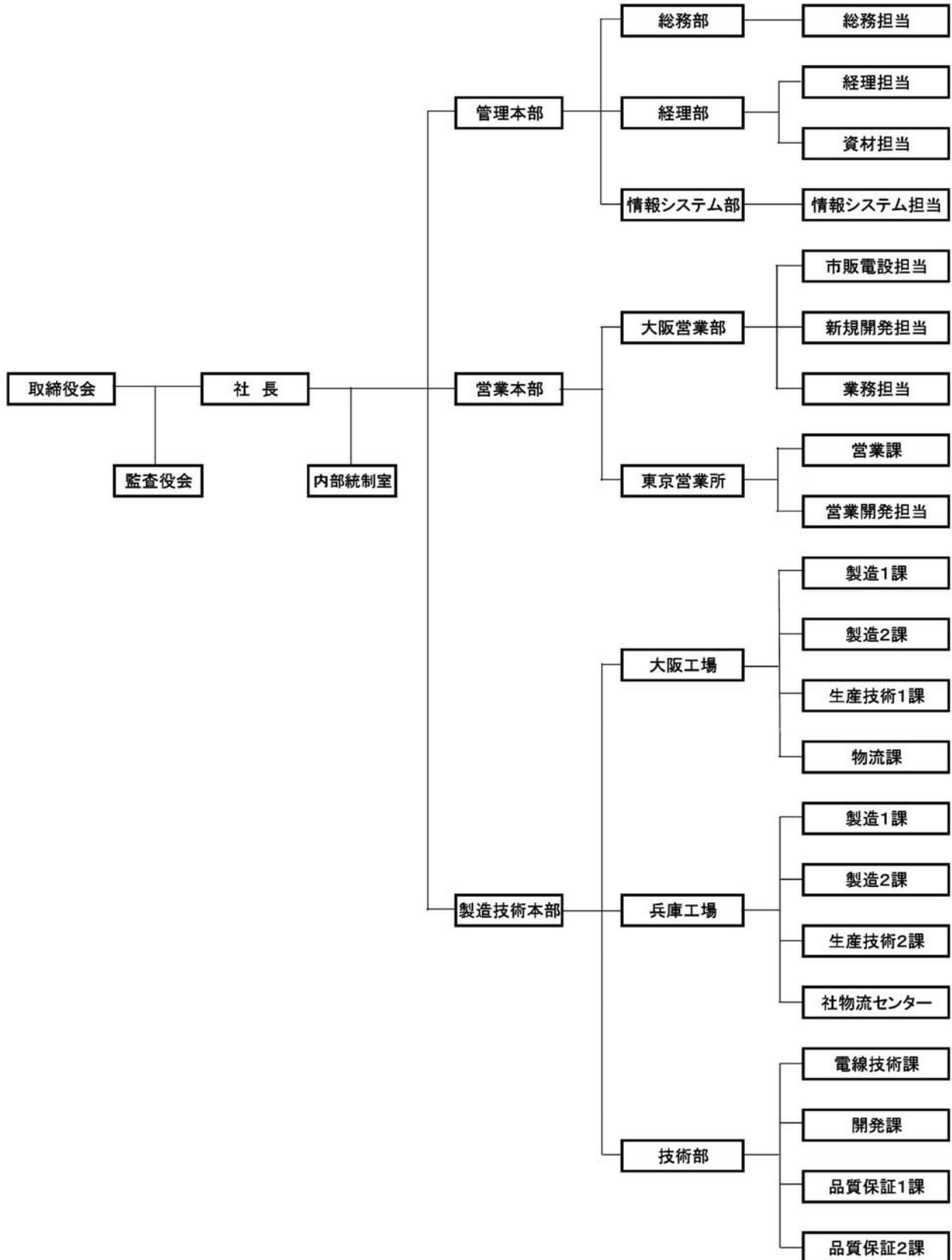
2. 企業集団の状況

当社は、防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造及び販売を主たる業務としております。

当社は、経営組織を中心とし、製造工程に沿って業務を運営しております。

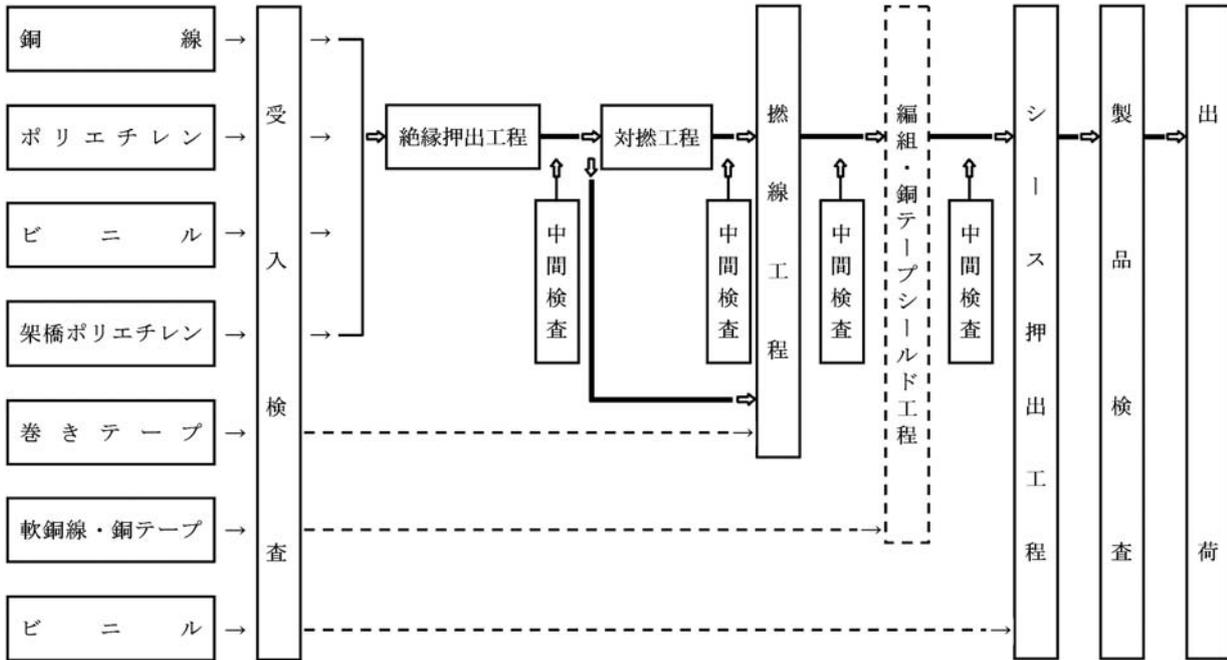
経営組織図ならびに製造工程図は、次のとおりであります。

(1) 経営組織図



(2) 製造工程図

当社の製造工程は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

『良い製品を、廉価に、早く、社会に供給し、顧客の信頼を得る』という経営・品質方針を掲げ、ニッチな分野で、多品種少量生産を効率化し、短納期で顧客ニーズに応じていくことにより、より多くの顧客にご満足をいただき、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を常に重視しております。また、株主の観点からは、企業価値の向上を目標とし、ROE（株主資本利益率）を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は既存製品の販路と用途の拡大を図るとともに、直需開拓及び新製品の開発及び人材育成による開発力の強化に注力し、また、経費削減を推進し、利益重視の体制を構築してまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,999	252,005
受取手形	224,428	171,036
売掛金	1,164,214	1,132,638
有価証券	262,292	92,379
商品及び製品	191,296	177,010
仕掛品	59,143	71,358
原材料及び貯蔵品	136,140	110,070
前払費用	1,304	1,719
繰延税金資産	10,857	—
未収入金	8,097	8,645
その他	539	397
貸倒引当金	△4,469	△4,199
流動資産合計	2,127,844	2,013,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,077,448	2,081,648
減価償却累計額	△852,562	△941,339
建物(純額)	1,224,885	1,140,308
構築物	197,670	197,670
減価償却累計額	△129,269	△140,950
構築物(純額)	68,400	56,720
機械及び装置	2,171,480	2,173,109
減価償却累計額	△1,900,315	△1,944,830
機械及び装置(純額)	271,165	228,279
車両運搬具	43,389	43,389
減価償却累計額	△35,086	△37,651
車両運搬具(純額)	8,303	5,738
工具、器具及び備品	246,330	228,286
減価償却累計額	△213,676	△204,510
工具、器具及び備品(純額)	32,654	23,775
土地	2,421,030	2,421,030
有形固定資産合計	4,026,439	3,875,851
無形固定資産		
ソフトウェア	43,925	26,926
無形固定資産合計	43,925	26,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	129,435	131,294
従業員に対する長期貸付金	1,300	780
長期前払費用	22,085	3,986
繰延税金資産	69,543	—
生命保険積立金	76,600	85,855
その他	1,775	1,840
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	300,736	223,754
固定資産合計	4,371,101	4,126,533
資産合計	6,498,945	6,139,595
負債の部		
流動負債		
支払手形	521,258	515,203
買掛金	261,900	206,410
リース債務	3,537	3,008
短期借入金	300,000	300,000
未払金	65,901	50,825
未払費用	4,427	3,569
未払法人税等	6,976	7,371
未払消費税等	22,389	9,796
預り金	25,141	10,558
賞与引当金	17,552	8,776
設備関係支払手形	3,156	—
流動負債合計	1,232,241	1,115,519
固定負債		
リース債務	5,706	2,697
退職給付引当金	110,619	100,331
役員退職慰労引当金	189,116	189,116
固定負債合計	305,441	292,146
負債合計	1,537,683	1,407,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金	637,785	637,785
資本剰余金合計	637,785	637,785
利益剰余金		
利益準備金	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金	3,760,000	3,510,000
繰越利益剰余金	△144,896	△123,387
利益剰余金合計	3,707,253	3,478,762
自己株式	△15,093	△15,128
株主資本合計	4,977,729	4,749,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,468	△17,274
評価・換算差額等合計	△16,468	△17,274
純資産合計	4,961,261	4,731,930
負債純資産合計	6,498,945	6,139,595

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	3,694,239	3,744,328
売上原価		
製品期首たな卸高	193,844	191,296
当期製品製造原価	3,065,429	3,165,472
合計	3,259,273	3,356,768
製品期末たな卸高	191,296	177,010
製品売上原価	3,067,977	3,179,758
売上総利益	626,262	564,569
販売費及び一般管理費		
運賃	120,328	118,745
荷造費	80,361	75,664
車両費	4,623	4,526
広告宣伝費	5,463	7,126
役員報酬	95,452	88,041
給料及び手当	192,850	185,478
賞与及び手当	27,135	7,322
賞与引当金繰入額	5,400	2,883
退職給付費用	20,556	17,684
福利厚生費	35,114	35,522
旅費及び交通費	23,011	21,748
通信費	13,777	13,426
交際費	4,534	4,908
租税公課	6,161	5,766
事務用品費	12,075	8,539
修繕費	154	426
保険料	11,258	7,304
賃借料	10,708	10,662
水道光熱費	2,802	2,722
減価償却費	12,170	12,040
雑費	61,404	53,173
販売費及び一般管理費合計	745,347	683,715
営業損失 (△)	△119,085	△119,145

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外収益		
受取利息	43	17
有価証券利息	182	109
受取配当金	2,928	2,517
保険解約返戻金	18,136	4,812
助成金収入	31,635	28,735
違約金収入	—	5,480
雑収入	3,696	6,327
営業外収益合計	56,623	47,998
営業外費用		
支払利息	3,492	3,418
固定資産除却損	3,953	963
貸貸収入原価	—	2,347
雑損失	8	122
営業外費用合計	7,454	6,852
経常損失(△)	△69,917	△77,999
特別利益		
固定資産売却益	—	2,281
特別利益合計	—	2,281
特別損失		
たな卸資産評価損	101,725	—
投資有価証券評価損	—	20,879
工場移転費用	2,555	—
特別損失合計	104,280	20,879
税引前当期純損失(△)	△174,198	△96,597
法人税、住民税及び事業税	5,134	5,134
法人税等調整額	127	56,857
法人税等合計	5,261	61,991
当期純損失(△)	△179,459	△158,588

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	1,935,757	63.3	2,176,405	68.5
II. 労務費	※2	559,820	18.3	476,914	15.0
III. 経費		563,163	18.4	524,367	16.5
(うち外注加工費)		(162,866)		(160,732)	
(うち減価償却費)		(188,506)		(160,114)	
当期総製造費用		3,058,741	100.0	3,177,687	100.0
仕掛品期首たな卸高	※3	65,831		59,143	
合計		3,124,572		3,236,830	
仕掛品期末たな卸高		59,143		71,358	
当期製品製造原価		3,065,429		3,165,472	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 材料期首たな卸高の収益性低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産評価損(特別損失)へ振替えた金額は39,149千円であります。	※1 _____
※2 うち退職給付費用 54,549千円 賞与引当金繰入額 12,151千円	※2 うち退職給付費用 46,941千円 賞与引当金繰入額 5,892千円
※3 仕掛品期首たな卸高の収益性低下に伴う簿価切り下げにより、たな卸資産評価損(特別損失)へ振替えた金額は40,787千円であります。	※3 _____
4 原価計算方法 実際原価に基づく加工費等級別総合原価計算を採用しております。	4 原価計算方法 同左

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	647,785	647,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	637,785	637,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	637,785	637,785
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	92,150	92,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,010,000	3,760,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△250,000	△250,000
当期変動額合計	△250,000	△250,000
当期末残高	3,760,000	3,510,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△145,517	△144,896
当期変動額		
別途積立金の取崩	250,000	250,000
剰余金の配当	△69,919	△69,902
当期純損失(△)	△179,459	△158,588
当期変動額合計	621	21,509
当期末残高	△144,896	△123,387
利益剰余金合計		
前期末残高	3,956,632	3,707,253
当期変動額		
剰余金の配当	△69,919	△69,902
当期純損失(△)	△179,459	△158,588
当期変動額合計	△249,378	△228,490
当期末残高	3,707,253	3,478,762

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△14,717	△15,093
当期変動額		
自己株式の取得	△376	△34
当期変動額合計	△376	△34
当期末残高	△15,093	△15,128
株主資本合計		
前期末残高	5,227,485	4,977,729
当期変動額		
剰余金の配当	△69,919	△69,902
当期純損失(△)	△179,459	△158,588
自己株式の取得	△376	△34
当期変動額合計	△249,755	△228,525
当期末残高	4,977,729	4,749,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,939	△16,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,471	△805
当期変動額合計	19,471	△805
当期末残高	△16,468	△17,274
純資産合計		
前期末残高	5,191,545	4,961,261
当期変動額		
剰余金の配当	△69,919	△69,902
当期純損失(△)	△179,459	△158,588
自己株式の取得	△376	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,471	△805
当期変動額合計	△230,284	△229,331
当期末残高	4,961,261	4,731,930

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△174,198	△96,597
減価償却費	200,676	173,686
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△605	△271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,120	△8,776
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,021	△10,287
受取利息及び受取配当金	△3,154	△2,643
支払利息	3,492	3,418
たな卸資産評価損	101,725	—
為替差損益 (△は益)	—	120
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,281
売上債権の増減額 (△は増加)	192,811	84,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,675	28,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,568	△61,544
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,920	△12,593
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,743	△869
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,345	△32,995
その他	△16,790	18,146
小計	315,583	100,498
利息及び配当金の受取額	3,154	2,643
利息の支払額	△3,800	△3,368
法人税等の支払額	△2,263	△3,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,672	95,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△67,480	△9,125
無形固定資産の取得による支出	△3,039	—
有形固定資産の売却による収入	—	2,281
保険積立金の積立による支出	△13,028	△12,314
保険積立金の解約による収入	2,892	3,059
貸付けによる支出	△620	△470
貸付金の回収による収入	1,790	990
その他	—	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,484	△14,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
自己株式の取得による支出	△376	△34
配当金の支払額	△69,742	△69,430
その他	△3,304	△3,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,576	△73,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259,764	8,093
現金及び現金同等物の期首残高	76,527	336,291
現金及び現金同等物の期末残高	336,291	344,385

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 機械装置 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>当社は平成20年5月22日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員に対し、内規に基づく制度廃止日までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。従いまして、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理 同左</p>
7. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に101,725千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失及び経常損失は、それぞれ92,152千円減少し、税引前当期純損失は、9,573千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>2. リース取引に関する会計基準等の適用 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は605千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「固定資産除却損」の金額は49千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 受取手形裏書譲渡高 233,633千円	1 受取手形裏書譲渡高 185,402千円
2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形 35,195千円	
支払手形 49,175千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年3月1日 平成22年2月28日)	当事業年度 (平成22年3月1日 平成23年2月28日)
1 製品期首たな卸高の収益性に伴う簿価切下げにより、たな卸資産評価損(特別損失)へ振替えた金額は21,788千円であります。	
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,415千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,953千円
3 工場移転費用 工場移転費用は、当社東条工場の移転に伴い発生したものであり、内訳は次のとおりであります。 2,555千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	—	—	4,691
合計	4,691	—	—	4,691
自己株式				
普通株式	30	1	—	31
合計	30	1	—	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	69,919	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	69,902	利益剰余金	15	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	—	—	4,691
合計	4,691	—	—	4,691
自己株式				
普通株式	31	0	—	31
合計	31	0	—	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	69,902	15	平成22年2月28日	平成22年5月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	32,619	利益剰余金	7	平成23年2月28日	平成23年5月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
73,999千円	252,005千円
有価証券	有価証券
262,292千円	92,379千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
336,291千円	344,385千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	24,919	47,995	23,075
	小計	24,919	47,995	23,075
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	144,527	81,439	△63,088
	小計	144,527	81,439	△63,088
合計		169,447	129,435	△40,012

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
公社債投資信託受益証券 (C R F)	50,013
公社債投資信託受益証券 (F F F)	212,279

当事業年度 (平成23年2月28日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	24,919	47,465	22,545
	小計	24,919	47,465	22,545
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	123,648	83,829	△39,819
	小計	123,648	83,829	△39,819
合計		148,568	131,294	△17,274

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について20,879千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
公社債投資信託受益証券 (C R F)	50,042
公社債投資信託受益証券 (F F F)	42,337

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,064円61銭	1株当たり純資産額 1,015円44銭
1株当たり当期純損失金額(△) △38円51銭	1株当たり当期純損失金額(△) △34円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△179,459	△158,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△179,459	△158,588
期中平均株式数(株)	4,660,258	4,660,080

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
—	—

## (開示の省略)

金融商品、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 戸川 隆 (昭和電線ホールディングス株式会社執行役員経理統括部長) (注)1

退任予定監査役

(非常勤) 監査役 外川猛久 (昭和電線ホールディングス株式会社業務変革推進室長) (注)2

(注)1. 戸川隆氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補であります。

2. 外川猛久氏は、会社法第2条16号に規定する社外監査役であります。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

区 分	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
防 災 用 電 線	684,872	18.5	750,411	20.2
通 信 用 ケ ー ブ ル	674,642	18.3	723,903	19.4
計 装 ・ 制 御 用 ケ ー ブ ル	1,918,444	51.9	1,939,160	52.1
そ の 他	415,369	11.3	308,418	8.3
合 計	3,693,328	100.0	3,721,893	100.0

## ②受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## ③販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
防 災 用 電 線	681,101	18.4	754,130	20.1
通 信 用 ケ ー ブ ル	678,030	18.4	724,731	19.4
計 装 ・ 制 御 用 ケ ー ブ ル	1,918,207	51.9	1,945,503	52.0
そ の 他	416,900	11.3	319,961	8.5
合 計	3,694,239	100.0	3,744,328	100.0